

新風

発行 神石高原町議会議員

木野山孝志 後援会

令和3年4月10日 NO59

発行責任者：橋迫芳隆

神石高原町父木野2953-1

ホームページ <http://www.7a.biglobe.ne.jp/~t-kinoyama/>

令和3年度 当初予算

災害復旧と庁舎病院建設を最優先

町の未来を創造し安心して暮らせるまちづくりに向けた予算

令和3年度当初予算、一般会計・特別会計・病院事業会計の合計額は186億5695万円、前年度対比13億8237万円の増額予算(8.0%増)となっております。内訳は表のとおりです。

一般会計は120億円で前年度比▲5億5千万円減(▲4.4%減)となっております。

自主財源は31億8552万円、収入総額の26.5%で前年度より11.8%増となりました。

財政調整基金や庁舎・病院関係基金からの繰入額の増加によるものです。

依存財源 地方交付税という国から頂くお金は、特別加算がなくなり45億4千万円(総額の37.8%)で昨年と同額を見込んでいます。

庁舎病院の建設による

会計名		R3年度 当初予算額	
一般会計		120億0000	
特別会計	国民健康保険	11億0130	
	後期高齢者医療	3億7200	
	介護保険	18億4145	
	内訳	保険事業勘定	18億2600
		介護サービス事業勘定	1545
	簡易水道事業	3億2440	
	飲料水供設事業	4000	
	農業集落排水事業	2億4300	
	分収育林事業	370	
	総合開発事	170	
	特別会計計	39億2755	
	病院事業会計	27億2940	
	合計	186億5695	
特別会計+病院事業会計	66億5695		

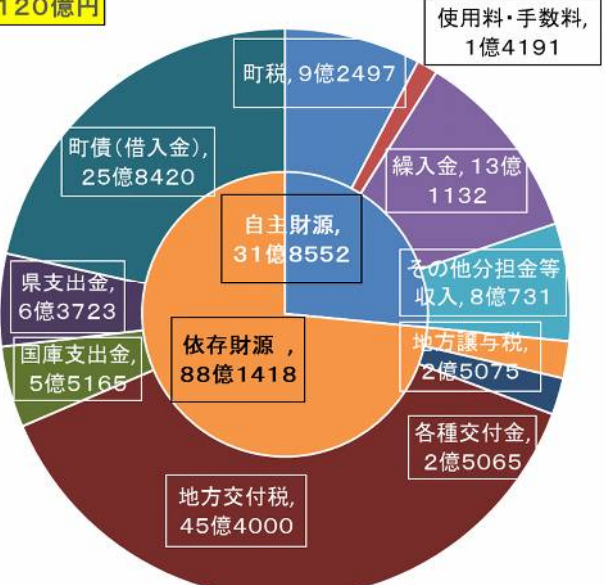
本年度の借金の返済額(公債費)は、H30年度災害普及工事、H29年度いすみ保育所建設の過疎債償還が始まり6351万円の増となっております。令和3年度当初の基金

額より多くなります。また、令和3年度末の町民一人あたりの借金残高は137万5千円となりますが、交付税措置など借金の性質を考慮すると積立金総額のほうが借金総額より多くなります。

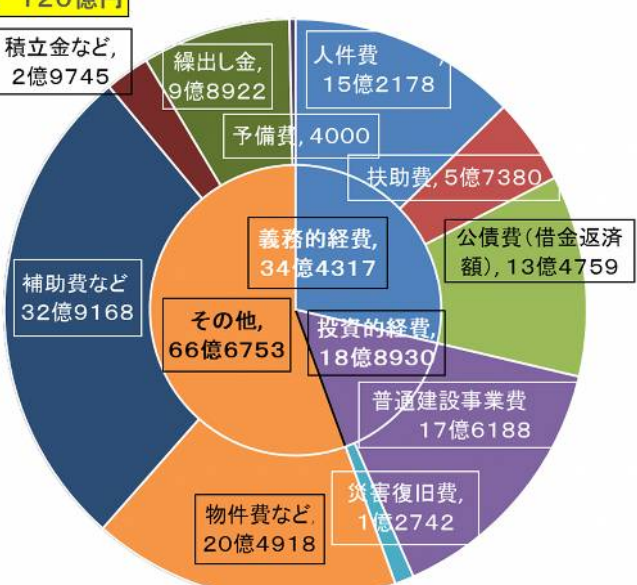
過疎債の大幅増などで借入総額が25億8千万円と増加していますが、災害復旧事業の繰越しによる国・県支出金の大幅な減などにより、依存財源は88億円強(73.5%)となりました。

(積立金)総残高は100億3千万円で前年度より▲9千万円減を予定しています。また、令和3年度末の地方債(借金)残高の総額は141億4千万円となり前年度より12億円程度の増となる予定です。

歳入 120億円



歳出 120億円



令和3年 なにが どうなる

ハード事業では、災害普及工事で庁舎病院建設
ソフト事業では、コロナウイルス対策などを最優先に
取り組む

○災害復旧関連(H30. 7月豪雨関連予算)
令和3年度=12億2797万円(繰り越し分含む)
(H30年からの関連予算総計は、39億9349万円)
○庁舎建設事業 10億9095万円

○R3年度主な新規事業と予算(単位:万円)

- * 奨学金事業...返済定住者に2/3補助 75
- * 情報通信基盤整備...BS4K8K対応等1529
- * 観光振興計画策定...委託料 550

- * コロナウイルスワクチン接種関連...4158
- * 予防接種事業...システム改修委託 124
- * こばたけ保育所...基本設計・用地など 4100
- * ファミリーサポートセンター設置...研修補助 28
- * 交通安全推進...サカ(1/6)・シニア(国の1/2)
上限5万...325
- * DX推進事業...システム推進負担金 608
- * 小中高校教育推進...外部指導者委託 300
- * 英語教育推進事業...海外体験(20万×10人)
200
- * 給食施設管理...神石高原ランチ(毎月実施)
365

令和2年度予算会計別総括表

単位:万円(四捨五入)

会計名	令和2年度		適用
	R3.3月補正	R3.3月補正後予算	
一般会計	-4億2285	148億3377	
特別会計	国民健康保険	4272	10億9338 財政調整基金積立4206
	後期高齢者医療	-2336	3億5940 広域連合納付経費▲2336
	介護保険	1786	18億8887 介護サービス3000、介護予防▲1119
	簡易水道事業	-208	2億7408 一般管理費▲427、
	飲料水供設事業	20	4386 施設管理費20
	農業集落排水事業	15	2億9292 施設管理費15
	分収育林事業		10
	総合開発事		180
特別会計計	3549	39億5441	
病院事業会計	-4839	8億8482	医薬費▲949、施設整備費3890
合計	-4億3575	196億7300	
特別会計+病院事業会計	-1290	48億3923	

令和2年度補正予算令和3年3月

コロナウイルス関連予算を追加補正

令和2年度補正予算(R3年3月)は、表のとおりで、事業費の確定、精算見込による減額補正が主なものです。

《主な増額補正》

- 4月予定の参議院議員選挙経費
- 土木費・国費追加「町道の郷線」
- コロナ予防対策分 備品購入・事業者支援・消費喚起ペイペイ追加4千万円
- 剰余金を活用した基金造成(財調基金)
- チャレンジ基金運営補助 寄付金を加

令和3年3月一般会計補正予算(令和2年度3月分)

(単位:万円)四捨五入

費目	補正予算	補正後予算	主な内容
議会費	-▲755	8286	議会経費▲561、議員報酬▲194
総務費	-▲3億1315	42億0084	庁舎建設▲2億7524、一般管理経費▲435、定住促進▲636、チャレンジファクト310、源流の里▲466、生活交通▲1000、特別定額給付金給付▲1048
民生費	-▲5541	18億6925	社協補助▲241、高齢者福祉▲309、介護保険会計▲193、後期高齢者会計▲2336、放課後児童▲438、ひとり親臨時特別交付▲380、児童扶養手当▲460
衛生費	-▲4523	14億3221	医療従事者奨学金▲1575、コロナワクチン436、病院事業会計▲2384、環境美化▲306、簡易水道会計▲174、農集排会計▲1099
農林水産費	-▲3967	9億9799	中山間直接支払▲1575、地域営農支援▲701、多面的機能▲331、農業振興対策▲620、農地耕作▲637、ひろしまの森248、182ステーション207
商工費	2834	3億9626	事業継承支援290、事業継続・雇用維持支援(ペイペイ)2570
土木費	1960	4億1389	長寿命化▲600、町道(社会資本整備交付金事業日の郷線)2621
消防費	-▲2279	4億3912	常備消防▲746、災害対策▲500、豪雨災害対策▲500
教育費	-▲504	7億7692	成人式開催▲49、保健体育施設管理▲100、体育館管理▲100
災害復旧費	-▲2億0554	18億9799	現年発生農地農業施設復旧▲7647、過年度発生農地 // 復旧▲400、現年発生林道復旧▲780、現年発生道路橋梁復旧▲7914、過年度発生 // ▲3797
公債費	-▲787	13億1107	長期債元金償還係費▲254、長期債利子償還経費▲531
諸支出金	2億3145	9億7536	財政調整基金積立4026、保健医療福祉基金積立5636、かがやきネット管理運営基金積立1億323、協働のまちづくり事業基金積立1029
予備費		4000	
合計	-▲4億2286	148億3376	

算。寄付金総額は441万3千円となった。

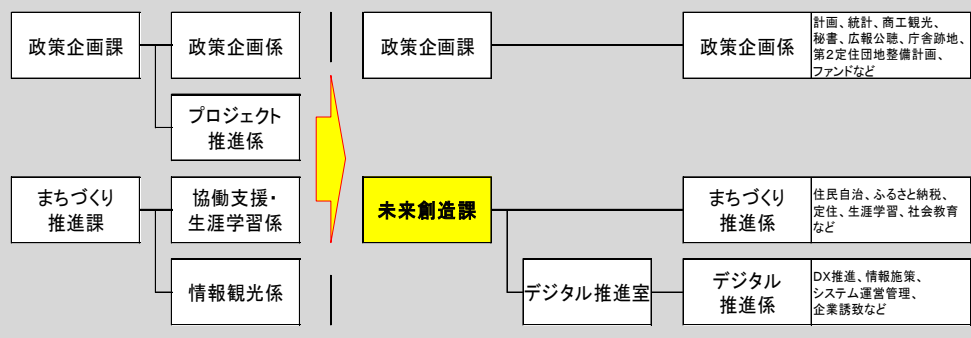
○182ST インターネット販売予算追加・冷凍庫購入

○病院電子カルテ 基金造成

《主な繰越事業》(全体15億強)

- 災害復旧事業 11億8190万円
- 地籍調査事業 1億1036万円
- キャッシュレス促進 4000万円
- 新庁舎備品購入 3100万円

条例制定・改正の主なもの
機構改革（未来創造課の新設）



○公の施設の指定管理者の指定
 ＊新規1件、継続61件

教育長の任命（再任）同意

- ・氏名 **馬屋原 健治氏**
- ・住所 **井関1031**
- ・任期 **委嘱日から3年**

当初予算質問

お試しオフィスの運用

木野山 コロナ禍の中で、今年こそ成果の上がる事業として頂きたい。具体策を。

岡崎政策企画課長 令和2年度は、マッチングイベントはウエブで行った。3社の視察、新規起業は2件、開設準備も2件あり、この取り組みは継続する。企業誘致とデジタル化専門のアドバイザー2名を招致し、より一層の成果を目指す。

町紹介・PR事業

木野山 LINEを使ったPRも行うとの事だが内容を。

岡崎政策企画課長 来年度早々に「ライン」と契約を結び、新規に取り組む事業の情報を中心に発信したい。

木野山 個人情報などセキュリティ対策に万全を期し、取り組んで頂きたい。

地産・地防事業の委託業者は

木野山 ドローンの防災事業有効活用など実証実験フィールドにおける地域活性化のために事業委託する業者と、新たに設置する地域創造課・デジタル推進室に招聘する専門家との関係は。

岡崎政策企画課長 デジタル推進室の専門家はデジタル技術全般を担当するのでパーツであるドローン事業委託者とは直接関係がない。

木野山 事業内容が町民に見えるように展開が出来ればよいと思う。

協働支援センターの将来展望

木野山 行政が縮む中で協働支援センターの充実が求められるが、新規事業の提案もなく予算配分もない。将来展望は。

矢川まちづくり推進課長 自助共助の活動の中で具体的取り組みをするために、それ以上の財源が必要とならば、今後検討したい。

放課後子供教室事業

木野山 令和3年度からの国庫補助金採択要件に「コミュニケーションスクール導入」が必須化となる。この事ですが、その趣旨と対応策を伺う。

矢川まちづくり推進課長 地域の皆さんと学校が協働で学校を今より良くしていくという流れと思う。本町としてもコミュニティスクールを導入し対応したい。

今後の財政運営は

木野山 令和3年度の地方債の残高は141億4千万円で昨年度より12億円程度増加。起債発行予定額も、昨年度より大幅に増。基金残高状況は、財政調整基金は前年度より5億1千万円の減、基金総額は、9千万円程度の減となる見込み。財政状況は厳しいと思われる。今後の推計と計画は。

瀬尾総務課長 現在、庁舎病院の建設で合併後最も大きな予算となっているが、今後は令和6年で100億程度となる。それ以降は90億程度に減少する。

また、こばたけ保育所やRDF廃棄物集中運搬施設の建設など大規模工事も予定されている。収入も国税を中心として減少する傾向は変わらない。厳しい状況が続く経常収支比率も90%程度となる見込みだ。各種事業の見直しを行いながら経費の抑制と効果的な事業執行が必要だ。また安定した有利な財源の確保に努めてまいりたい。



火災消化・人命救助などドローンデモ
帝釈スコラグラウンド R03.3.23

一般質問

我が町の将来を見据え、未来創造課を新設するにあたり、

- ①協働のまちづくりをより進化させる意義と
- ②新技術の活用におけるDX推進の内容と、その計画を伺う。

また、「安心 幸せ さらなる挑戦」を念頭に編成された重要施策の内、

- ③持続可能な農林業、商工業夫振興のために設置される「協議会」への具体的構想、
- ④国が新しく事業化した、「特定事業組合」制度を本町にどう生かすのか。
- ⑤また新しく「観光振興計画」を策定する目的と取り組みを伺う。

④「特定事業組合」を、多くの企業が一緒になって設立することにより、求人を行い、人材をシェアし合う事が出来る。また、求人に応じた者は通年雇用で職が安定するため就職しやすい、など本事業はこうした利点が考えられる。本町のような、過疎化が急速に進む地域ではこの制度を利用し活用することは大いに意義がある。

⑤本町では、長期総合計画の中で、観光振興の将来目標を掲げてはいるが、ビジョンや戦略・基本方針を定めた観光振興に特化した個別計画がない。

観光は地域経済活性化の推進力であり地方創生に関わる重要なテーマである。具体的取り組みは計画策定の中で検討する。

町民の同意を得ながら取り組んで欲しい。新年度となり多くの事業に取り組みますが、最終的には、総合的な連携により町民全体でこの町をどうするか考えていく。まさに一人の百歩より百人の一步を思い返して頂き、町政を進めて頂きたい。

デジタルトランスフォーメーション(DX)とは？

デジタル技術によって、人々の生活をよりよいものに変革することを意味しています。

- 今までにない製品やサービス、ビジネスモデルを作り出す
- 生産性の向上、コスト削減、時間短縮などのメリットをもたらす
- 働き方を改善する

町長 ①人口減少や高齢化、歳入の減少により、今までとは違う自治体スタイルを作らざるを得ない。行政が担っていた仕事を“解体”し、本来やるべき主体に返し、多くの課題を「協働」という考え方で克服したい。

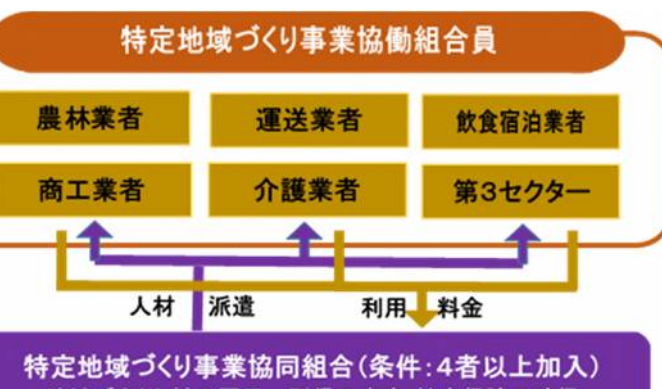
②デジタル技術を活用すれば、「遠隔医療」や「自動運転」などの実現により労働力不足の解消など中山間地域の課題が克服される。また、ドローンの実証実験などの環境作り、法整備、民間企業との連携する取り組みを一層進めたい。

③農業委員会など農業の関係団体と事前に協議し、新しく「協議会」を組織化したい。「協議会」では農地の維持管理、農業公社や関係組織、生業としての農業の在り方、基盤整備を含めた土地利用など課題をしっかりと議論いただき、町の農業振興に向けた将来の方向性を検討していきたい。

④「特定事業組合」を、多くの企業が一緒になって設立することにより、求人を行い、人材をシェアし合う事が出来る。また、求人に応じた者は通年雇用で職が安定するため就職しやすい、など本事業はこうした利点が考えられる。本町のような、過疎化が急速に進む地域ではこの制度を利用し活用することは大いに意義がある。

⑤本町では、長期総合計画の中で、観光振興の将来目標を掲げてはいるが、ビジョンや戦略・基本方針を定めた観光振興に特化した個別計画がない。

観光は地域経済活性化の推進力であり地方創生に関わる重要なテーマである。具体的取り組みは計画策定の中で検討する。



デジタルトランスフォーメーション(DX)とは？

デジタル技術によって、人々の生活をよりよいものに変革することを意味しています。

- 今までにない製品やサービス、ビジネスモデルを作り出す
- 生産性の向上、コスト削減、時間短縮などのメリットをもたらす
- 働き方を改善する

菅首相は本年9月にデジタル庁を設置するとか。にわかには各県市町ともデジタル技術の活用が重要施策となった。LINE(ライン)を利用した施策が多い中で、3月17日A新聞のスクープで大混乱。まだあるよと月刊H誌5月号で追打ち。C国へのオフショアは、民間はもちろん、年金、ETAX、住基、社保、までにおよぶという。

キャッシュレス決済は、中国(都市部)、韓国では89%を裕に超える。日本では18%強。これには理由があり根底に日本文化がある。キャッシュカード数の個人保有率は日本の方が高い。考察は次号で。